

第 15 期 決算公告

本社所在地 東京都品川区東五反田一丁目 11 番 15 号

日 本 エ イ ム 株 式 会 社

代 表 取 締 役 加 藤 慎 一 郎

貸 借 対 照 表

(平成 22 年 3 月 31 日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	4,462,929	流動負債	7,341,708
現金及び預金	2,409,687	短期借入金	5,216,700
受取手形	1,150	未払金	72,150
売掛金	1,720,534	未払費用	887,891
親会社株式	76,440	賞与引当金	105,941
前払費用	121,004	役員賞与引当金	60,200
繰延税金資産	7,091	未払法人税等	582,666
その他	131,755	未払消費税等	117,360
貸倒引当金	△4,734	預り金	298,796
固定資産	6,133,708		
有形固定資産	12,563		
建物	394		
機械装置	83		
工具器具備品	12,086		
無形固定資産	122,970		
電話加入権	1,752		
ソフトウェア	121,217		
投資その他の資産	5,998,174		
投資有価証券	51,200		
関係会社株式	171,483		
役員長期貸付金	1,251,970		
関係会社長期貸付金	4,340,000		
差入保証金	79,152		
繰延税金資産	100,169		
その他	4,198		
		負債合計	7,341,708
		純資産の部	
		株主資本	3,219,758
		資本金	509,346
		資本剰余金	627,846
		資本準備金	627,846
		利益剰余金	2,082,564
		その他利益剰余金	2,082,564
		繰越利益剰余金	2,082,564
		評価・換算差額等	35,171
		その他有価証券評価差額金	35,171
		純資産合計	3,254,929
資産合計	10,596,637	負債及び純資産合計	10,596,637

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

科目	金額	
売上高		14,835,135
売上原価		11,972,650
売上総利益		2,862,485
販売費及び一般管理費		1,597,165
営業利益		1,265,319
営業外収益		
受取利息	124,249	
受取配当金	5,550	
雇用調整助成金	50,271	
その他	17,851	197,922
営業外費用		
支払利息	105,019	
事業組合運用損	13,533	
その他	809	119,363
経常利益		1,343,878
特別利益		
貸倒引当金戻入益	1,015,720	
その他	3,045	1,018,765
特別損失		
固定資産除却損	55,472	
整理関連解雇費用	38,355	
本社移転費用	28,803	
その他	16,877	139,510
税引前当期純利益		2,223,133
法人税、住民税及び事業税	604,670	
法人税等調整額	△72,262	532,408
当期純利益		1,690,725

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

(自 平成 21 年 4 月 1 日 至 平成 22 年 3 月 31 日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本 準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
平成 21 年 3 月 31 日 残高	509,346	627,846	627,846	905,481	905,481	2,042,674
事業年度中の変動額						
剰余金の配当				△513,642	△513,642	△513,642
当期純利益				1,690,725	1,690,725	1,690,725
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)						
事業年度中の変動額 合計	—	—	—	1,177,083	1,177,083	1,177,083
平成 22 年 3 月 31 日 残高	509,346	627,846	627,846	2,082,564	2,082,564	3,219,758

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他有 価証券評 価差額金	評価・ 換算 差額等 合計	
平成 21 年 3 月 31 日 残高	△4,788	△4,788	2,037,886
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△513,642
当期純利益			1,690,725
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)	39,959	39,959	39,959
事業年度中の変動額 合計	39,959	39,959	1,217,042
平成 22 年 3 月 31 日 残高	35,171	35,171	3,254,929

※記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項

(1)有価証券の評価基準及び評価方法

イ.子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法

ロ.その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

(2)固定資産の減価償却の方法

イ.有形固定資産

定率法によっております。

耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。

ロ.無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3)引当金の計上基準

イ.貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については合理的に見積もった貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ.賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

ハ.役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に対応する金額を計上しております。

(4)その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

2.貸借対照表に関する注記

(1)有形固定資産の減価償却累計額 112,225 千円

(2)関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

①短期金銭債権 45,473 千円

②短期金銭債務 41,914 千円

(3)取締役に対する金銭債権

長期金銭債権 1,251,970 千円

3.損益計算書に関する注記

(1)関係会社との取引高

①営業費用 453,667 千円

②営業取引以外の取引高 91,869 千円

4.株主資本等変動計算書に関する注記

(1)発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式	146,755 株	—	—	146,755 株

(2)剰余金の配当に関する事項

① 配当金支払額等

・決議 平成 22 年3月 23 日

・配当金の総額 513,642,500 円

・1株当たりの配当額 3,500 円

・基準日 平成 22 年3月 31 日

・効力発生日 平成 22 年3月 31 日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの
該当事項はありません。

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産	
未払雇用納付金	4,954 千円
賞与引当金	43,107 千円
未払社会保険料	8,408 千円
未払事業税	41,847 千円
貸倒引当金	1,926 千円
出資金評価損	9,155 千円
ソフトウェア	21,990 千円
関係会社株式評価損	66,323 千円
その他有価証券評価差額金	3,474 千円
繰延税金資産 小計	201,187 千円
評価性引当額	△66,323 千円
繰延税金資産 合計	134,864 千円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	27,604 千円
繰延税金負債 合計	27,604 千円
差引:繰延税金資産純額	107,260 千円

繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

流動資産－繰延税金資産	7,091 千円
固定資産－繰延税金資産	100,169 千円

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

重要性が乏しいため、省略致します。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社は、営業に係る運転資金を銀行借入により調達しております。

運用に関しましては、現在行っておりませんが、行うとしても安全性の高い金融資産で運用する方針であります。また、デリバティブ取引に関しましては現在行っておらず、行うとしても投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行っております。投資有価証券である株式は、一部市場価格の変動リスクに晒されている株式がありますが僅少であります。

貸付金については、貸付先の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社債権管理規程に従い、貸付先の状況を定期的にモニタリングし、貸付先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。破産更生債権については、取引先ごとに状況を定期的にモニタリングし、回収懸念の早期把握や軽減を図っております。借入金は、営業取引に係る資金調達であり、金利は固定金利である為、金利の変動リスクはありません。

(2)金融商品の時価等に関する事項

平成 22 年3月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照下さい)

(単位:千円)

勘定科目	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,409,687	2,409,687	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,721,685	1,721,685	—
(3) 役員長期貸付金	1,251,970	1,251,970	—
資産合計	5,383,342	5,383,342	—
(1) 短期借入金	5,216,700	5,216,700	—
負債合計	5,216,700	5,216,700	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

一部短期間で決済されないものについては、回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定することにより、決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額が時価に近似しているため、当該価額をもって時価としております。短期間で決済されるものについては、時価は帳簿価額に近似していることから、当該価額によっております。

(3) 役員長期貸付金

役員に対する長期貸付金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しているため、当該価額をもって時価としております。

負債

(1)短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

概要	貸借対照表上計上額(千円)
非上場株式等	222,683
関係会社長期貸付金	4,340,000

非上場株式等は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難であります。

関係会社長期貸付金は、契約期間が定められていないため、時価を把握することが極めて困難であります。

8. 持分法損益に関する注記

関連会社に対する投資の金額	101,003 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	84,632 千円
持分法を適用した場合の投資損益の金額	△16,370 千円

9. 関連当事者との取引に関する注記

(単位:千円)

種類	名称	所在地	資本金 又は 出資金	事業の 内容又 は職業	議決権等 の被所有 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引の金額	科目	期末残高
親会社	UTホールディングス(株)	東京都品川区	2,061,194	グループ会社の管理・経営指導	100.0%	—	資金の貸付	4,340,000	関係会社 長期貸付金	4,340,000
							受取利息	86,319	未収利息	24,672
役員	若山陽一	東京都港区	—	当社代表取締役	—	代表取締役 会長	資金の貸付	1,240,000	役員 長期貸付金	1,240,000
							受取利息	37,199	未収利息	3,159

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

10. 1株当たり情報に関する注記

(1)1株当たり純資産額	22,179 円 34 銭
(1) (2)1株当たり当期純利益	11,520 円 74 銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はございません。